

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地
(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目7番2号

【電話番号】 03(5276)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 総務・経理部長 柴田 隆夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京鐵鋼株式会社東京本社
(東京都千代田区富士見二丁目7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	11,054	12,576	43,552
経常利益	(百万円)	407	134	482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	165	0	362
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	38	100	575
純資産額	(百万円)	37,067	37,413	37,539
総資産額	(百万円)	50,134	52,820	53,692
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.57	0.01	7.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.8	70.7	69.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や設備投資の回復、また雇用所得環境の改善などを背景に回復基調を維持しましたが、その足取りは重く実感のない景気拡大となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の建築物の需要は盛り上りに欠け、一方原材料である鉄スクラップ価格が高値で推移するなど、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力製品であるネジ節棒鋼のネジテツコン、並びにその関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った適正な製品価格の確保に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は出荷数量の増加、並びに製品価格の上昇により、125億7千6百万円と前年同期比15億2千1百万円（13.8%）の増収となりました。

利益につきましては、製品価格と主原料の鉄スクラップ価格の値差の縮小による影響により、営業利益は前年同期比2億8千7百万円（73.6%）減益の1億3百万円、経常利益は同2億7千2百万円（67.0%）減益の1億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は同1億6千5百万円減益の0百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は出荷数量の増加、並びに製品価格の上昇により、125億1千4百万円と対前年同期比14億9千万円（13.5%）の増収となりました。また、セグメント損失（営業損失）は製品価格と主原料の鉄スクラップ価格の値差の縮小による影響により、9百万円と前年同期比3億1千5百万円の減益となりました。

その他・・・売上高は10億9千5百万円と前年同期比1億円（10.1%）の増収、セグメント利益は1億1百万円と前年同期比3千万円（43.4%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主として現金及び預金の減少により、前期末に比べ、8億7千1百万円減少し、528億2千万円となりました。

負債は、主として営業外電子記録債務の減少により、前期末に比べ7億4千5百万円減少し、154億6百万円となりました。

純資産合計は主として利益剰余金の減少により、前期末に比べ1億2千6百万円減少し、374億1千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を140,000,000株から28,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は28,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	46,826,528	46,826,528		

(注) 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を140,000,000株から28,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は9,365,305株となります。また、当社は、同年5月19日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		46,826,528		5,839		547

(注) 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を140,000,000株から28,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は9,365,305株となります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,462,000	46,462	
単元未満株式	普通株式 213,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		46,462	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式628株が含まれております。

3 平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を140,000,000株から28,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は9,365,305株となります。また、当社は、同年5月19日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	151,000		151,000	0.32
計		151,000		151,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,915	7,240
受取手形及び売掛金	4,961	5,307
商品及び製品	5,298	6,276
原材料及び貯蔵品	1,637	1,685
繰延税金資産	301	296
その他	1,070	624
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,183	21,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,766	4,950
機械装置及び運搬具（純額）	1 11,067	1 10,769
土地	10,497	10,497
リース資産（純額）	407	413
建設仮勘定	741	623
その他（純額）	694	742
有形固定資産合計	28,174	27,996
無形固定資産	105	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	2,055
繰延税金資産	919	858
その他	415	404
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	3,228	3,295
固定資産合計	31,508	31,389
資産合計	53,692	52,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518	4,715
電子記録債務	116	129
営業外電子記録債務	966	156
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	516	516
リース債務	103	105
未払法人税等	114	61
賞与引当金	371	557
役員賞与引当金	13	-
環境対策引当金	157	62
その他	2,472	2,305
流動負債合計	9,471	8,730
固定負債		
社債	320	320
長期借入金	² 3,221	² 3,221
リース債務	366	365
金利スワップ	-	7
再評価に係る繰延税金負債	516	516
環境対策引当金	324	324
退職給付に係る負債	1,457	1,461
資産除去債務	70	70
その他	404	387
固定負債合計	6,681	6,675
負債合計	16,152	15,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	28,327	28,093
自己株式	166	159
株主資本合計	35,853	35,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506	608
繰延ヘッジ損益	-	5
土地再評価差額金	1,180	1,180
為替換算調整勘定	10	13
退職給付に係る調整累計額	57	56
その他の包括利益累計額合計	1,640	1,740
非支配株主持分	46	47
純資産合計	37,539	37,413
負債純資産合計	53,692	52,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,054	12,576
売上原価	9,009	10,738
売上総利益	2,045	1,838
販売費及び一般管理費		
運搬費	640	720
給料	255	272
退職給付費用	22	23
賞与引当金繰入額	73	58
減価償却費	18	17
賃借料	91	90
研究開発費	74	86
その他	479	466
販売費及び一般管理費合計	1,655	1,735
営業利益	390	103
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	22
仕入割引	14	21
雑収入	22	43
営業外収益合計	68	87
営業外費用		
支払利息	9	12
売上割引	36	40
その他	5	3
営業外費用合計	51	56
経常利益	407	134
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	51	33
投資有価証券評価損	57	-
その他	0	-
特別損失合計	110	33
税金等調整前四半期純利益	297	101
法人税、住民税及び事業税	148	70
法人税等調整額	15	30
法人税等合計	132	100
四半期純利益	164	0
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	165	0

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	164	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	101
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	3	2
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	126	100
四半期包括利益	38	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38	99
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
税金費用の計算	連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
平成29年6月29日開催の第89回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を140,000,000株から28,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は9,365,305株となります。また、当社は、同年5月19日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
機械装置及び運搬具	1,326百万円	1,326百万円

2 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	2,010 "	2,010 "
差引額	10,990百万円	10,990百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	495百万円	548百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	233	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,925	129	11,054		11,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	864	963	963	
計	11,023	994	12,017	963	11,054
セグメント利益	306	71	377	12	390

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	12,430	146	12,576		12,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	948	1,032	1,032	
計	12,514	1,095	13,609	1,032	12,576
セグメント利益又は損失()	9	101	92	10	103

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円57銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	165	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	165	0
普通株式の期中平均株式数(株)	46,345,427	46,437,350

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間333,000株、当第1四半期連結累計期間236,250株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年5月8日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	233百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

東京鐵鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	島	祥	朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	義	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。